

令和 年度(補正)攻めの園芸緊急生産対策事業実施(変更)計画書

1 攻めの園芸緊急生産対策事業概要書

市町村名	実施地区名			参加農家数	
事業主体名	(代表者氏名)			対象品目	
運営主体名	(代表者氏名)			受益面積 (a)	
取組内容	※攻めの園芸実践プランにおける取組に○を記述する。 ①品質向上対策(P) ②生産力向上対策(Q) ③コスト低減対策(C) ④生産基盤強化 ⑤高温対策				
事業の目的	※PQCの最適化に向け本事業が果たす役割等を記述する。				
事業の内容	事業内容		事業量	設置場所	
	※導入を希望する施設・機械・規模等を記入する(附带施設を含む)。				
総事業費 (円)	補助対象事業費 (円)	県補助金 (円)	市町村費 (円)	その他 (円)	備考
うち消費税等相当額( )					
部門	事業対象品目の市町村における位置づけ				
野菜					
果樹					
花き					

※ 事業主体と運営主体が異なる場合は、運営主体名も記入する。

2 事業の目標 (1)事業の具体的効果

効果項目		効果指標	現在(年)	目標(年)	備考
P Q C 生産向上・生産基盤強化対策	①品質向上対策 (P)	等級比率等 ※適宜選択	%	%	
		単価	円/kg	円/kg	
	②生産力向上対策 (Q)	収量向上	Kg/10a	Kg/10a	
	③コスト低減対策 (C)	生産経費 (10a当たり)	千円/10a	千円/10a	【生産経費削減の内容】
うち導入施設・機械関連		千円/10a	千円/10a		
高温対策 (例:被害率、商品化率等)					
その他の効果(上記以外の効果指標)					

※「攻めの園芸」実践プランの取り組みに該当する効果項目を記入。

また、効果指標・単位等は、対象作物に合わせて適宜変更すること(例:花きが対象なら面積をa、生産量を千本・千鉢とする等)。

※「現在」の欄は、把握している直近の数字を記入。「目標」は3年後とし、1割以上(増加・削減)の効果数値を明記する。

### 3 導入施設等の利用計画

#### (1) 対象品目の作型及び施設等の利用計画

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	備考
現況													
計画													

播種○、定植△、交配×、収穫□

(導入施設・機械関連作業を明記すること。その他必要な作業・事項も、記号等によって適宜示すこと)

#### (2) 共同要件を満たす期間と具体的内容

項目	期間	具体的内容	備考
管理作業の共同化			
資材の共同購入			
共同出荷			
管理運営			
その他			

※環境モニタリングシステム機器の場合は、「その他」欄に共同で取組む内容等を記載すること(別紙7参照)

#### 4 事業の実施内容

No.	氏名	年齢	経営概要 (うち事業対象作物)	事業量	備考 (消費税課税対象等)
			(うち )		
			(うち )		
			(うち )		
			(うち )		
合計			事業対象作物計		
戸					

※環境モニタリングシステム機器の場合は、「備考」欄に効果が高まる施設等を記載すること(別紙7参照)

※人数が多い場合は、必要事項を別紙一覧として作成し、添付することも可能。

#### 5 工期

着工(予定)	年月日	完了(予定)	年月日
--------	-----	--------	-----

#### 6 添付資料

計画承認申請及び計画変更承認申請

- (1) 施設・機械等の導入費用(見積書)
- (2) 規模決定根拠及び積算根拠資料、カタログ
- (3) 機種選定の理由(導入する機種を決定して、入札する場合)
- (4) 目標設定の根拠資料
- (5) 受益者一覧
- (6) 事業主体の規約(事業主体が農業協同組合の場合を除く)
- (7) 位置図(施設の設置箇所、機械の保管場所、受益地の概ねの位置(ほ場で使用する機械等の場合)、市町村役場、農協本所、関係支所、  
主な集出荷施設を図示した地図) ※原則として国土地理院発行の5万分の1の地形図を用いる。
- (8) スマート農業関連機器及び環境モニタリングシステム機器は、導入効果を確認できる根拠資料
- (9) さく井工事に係る同意書(さく井の場合)
- (10) 国の共済制度等への加入誓約書(ハウスの場合)
- (11) 中古ハウス、補修等したハウスの8年使用確認書(中古ハウス、ハウスの補修等の場合)

予算執行合議申請

- (12) 付近の見取り図
- (13) 管理運営規定(案)
- ※1~11は変更無ければ添付不要

注) 不要な文字は削除すること